



円相場、上昇 一時148円台後半 対ユーロは4カ月半ぶり高値

2日早朝の東京外国為替市場で、円相場は上昇している。8時30分時点は1ドル=149円18~20銭と前日17時時点と比べて67銭の円高・ドル安だった。米景気の減速懸念が急速に高まり、米連邦準備理事会（FRB）が利下げペースを速めるとの見方も一部で出ている。1日には米長期金利が節目の4%を割り込み、日米の金利差縮小を見込んだ円買い・ドル売りが活発となった。

円は8時半すぎに148円85銭近辺まで買われる場面があった。1日発表された週間の米新規失業保険申請件数は24万9000件と市場予想（23万5000件）を上回った。米サプライマネジメント協会（ISM）が同日公表した7月の製造業景況感指数は46.8と市場予想を下回り、好不況の分かれ目となる50を4カ月連続で割り込むなど、米景気の不透明感が高まっている。

米長期金利は1日に一時3.96%と約半年ぶりの水準に低下した。FRBが9月に利下げすると織り込みは既に100%近いが、一部では利下げの幅が大きくなったりペースが速まったりするとの思惑が浮上し円買い・ドル売りにつながっている。米景気懸念から欧米で株価が調整色を濃くし、2日は日経平均株価が急落しそうなことも「低リスク通貨」とされる円の買いを誘っている。

円は対ユーロでも大きく上昇し、8時30分時点は1ユーロ=160円95~99銭と、同91銭の円高・ユーロ安だった。8時半すぎには一時160円68銭近辺と3月12日以来およそ4カ月半ぶりの円高・ユーロ安水準をつけた。世界的な株安に加え、イングランド銀行（英中央銀行）が1日に利下げを決めたのをきっかけに英ポンドが下げ、欧州通貨であるユーロが円やドルに対して売られたのも相場を押し上げた。

ユーロは対ドルで下落している。8時30分時点は1ユーロ=1.0789~90ドルと同0.0012ドルのユーロ安・ドル高だった。



原油が3日ぶり反落、米景気の減速懸念で 金は続落

2日朝方の国内商品先物市場で、原油は3日ぶりに反落して取引を始めた。取引量が多い12月物は1キロリットル7万1120円と前日の清算値に比べ1690円安い水準で寄り付いた。寄り付き後に一時7万950円まで下げ、取引量が多い限月として3月中旬以来ほぼ4カ月半ぶりの安値をつけた。米サプライマネジメント協会（ISM）が1日発表した7月の米製造業景況感指数が前月から低下したことで、米景気が減速すれば石油の需要が鈍るとの見方から国内原油先物に売りが出ている。

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国で構成する「OPECプラス」は1日開いた合同閣僚監視委員会（JMMC）で、現行の減産縮小の方針を維持した。市場では予想通りとの見方が多く、決定内容を受けた相場の反応は限定的だ。

金は続落している。中心限月の2025年6月物は1グラム1万1755円と前日の清算値を73円下回る水準で取引を始めた。2日発表される7月の米雇用統計を控えて内容を見極めたいとして、国内金先物の買い持ち高を減らす動きが優勢となっている。

白金も続落している。中心限月の25年6月物は1グラム4635円と前日の清算値を80円下回る水準で寄り付いた。



OPECプラス、中国回復頼みに不安 減産縮小方針を維持

石油輸出国機構（OPEC）プラスは1日に合同閣僚監視委員会（JMMC）を開き、10月から自主減産を縮小する今の方針を維持すると決めた。石油需要が堅調に伸びるとの見通しが背景にある。足元ではけん引役の中国の景気不安が高まり、脱炭素の潮流も逆風だ。原油価格が下落すれば再び戦略転換を迫られる可能性もある。

サウジアラビアなど12カ国でつくるOPECにロシアなど11カ国が加わるOPECプラスは1日、2カ月に1度のJMMCをオンラインで開いた。6月に決めた日量220万バレルの自主減産を10月から1年かけて縮小する方針を確認した。別途実施している200万バレルの協調減産と、166万バレルの自主減産は25年末まで続ける方針も据え置いた。



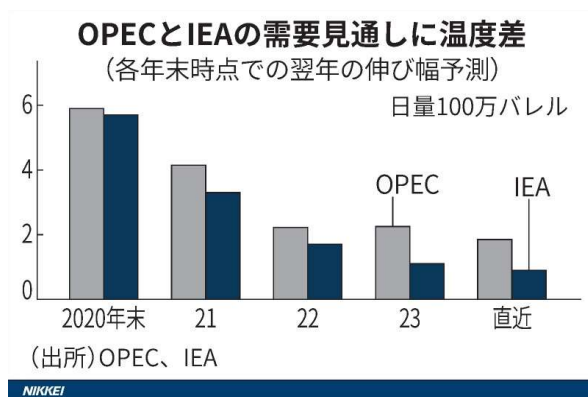
原油価格はやや弱含んでいる。米原油指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）先物は7月下旬に1バレル75ドル近辺と6月上旬以来の安値をつけた。欧州指標の北海ブレント原油先物も同80ドルを割り込む場面があった。

中東情勢が再び緊張した7月末時点ではそれぞれ78ドル、81ドル程度まで値を戻したものの、OPECの盟主サウジの財政が均衡する原油価格（96ドル）にはほど遠い水準だ。

にもかかわらず減産縮小方針を堅持したのは、今後の石油需要の伸びへの期待からだ。

OPECは7月上旬に発表した7月月報で、24年の世界の石油需要は23年から日量225万バレル増、25年にも24年から185万バレル増えるとの見立てを示した。中でも中国は24年に76万バレル増、25年は41万バレル増と、ともに最大の需要増加国となる見込みだ。

中長期的にも石油需要は伸びるとみる。23年10月に公表した世界石油見通しでは、30年の需要は22年から日量1200万バレル、45年には同1600万バレル増えるとした。



強気のOPECと比べ、欧米や日本、韓国など消費国が加盟する国際エネルギー機関（IEA）の見通しは弱い。OPECの月報とほぼ同時期に発表した7月の月次レポートでは、24年の需要の伸びは100万バレル、25年も90万バレルにとどまると示した。OPECが見込む量の半分で、中国の伸びも24年に41万バレル、25年は36万バレル程度と見通す。

中長期的にも石油需要は30年までに頭打ちになると指摘している。電気自動車（EV）の普及など化石燃料からの脱却の潮流を踏まえたもので、脱炭素に懐疑的なOPECとの見通しの差異は年々広がっている。

OPECの思惑通り今後需要は伸びるのだろうか。ネックは中国の景気不安だ。7月中旬に国家統計局が発表した4～6月の実質国内総生産（GDP）は前年同期比4.7%増と1～3月（5.3%増）から伸びが鈍化し、市場予想（5.1%増）にも届かなかった。同日発表の1～6月の鉱工業生産や固定資産投資、小売売上高といった指標の減速も顕著だった。

景気不安はすでに原油の実需にも影を落としている。中国の6月の原油精製処理量は5831万トンと前年同月から4%減少した。新型コロナウイルスの感染を抑制するための「ゼロコロナ政策」のさなかだった22年9月以来の少なさとなった。

7月下旬には中国人民銀行（中央銀行）が政策金利の引き下げを決めたものの、効果は限定的の見方が多い。同時期に中国共産党が開いた第20期中央委員会第3回全体会議（3中全会）でも、かつて同会議で「改革開放」政策を推進したような市場が期待する具体的な景気刺激策の表明は見送られた。

エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神隆之首席エコノミストは「中国の経済停滞が長引き、想定より原油需要が伸び悩むとの見方が広がっている」と分析する。



2024年 8 月 2 日 担当 瀬谷

原油価格が一段と下落すれば、OPECプラスは再び減産方向にかじを切らざるを得ない。6月に自主減産の縮小を決めた直後に原油価格が大きく下げた局面では、サウジやロシアは金融機関や投機筋に原因があると批判するなど不満をあらわにした。今回のJMMC後の声明文でも「自主減産の段階的な廃止は市場の状況次第で一時停止または撤回される可能性がある」と強調した。

ある外資系証券の原油オプション取引の担当者は「ブレント原油が70ドルを割り込むなど原油安に拍車がかれば自主減産の解除を撤回し、再び減産に動くだろう」と指摘する。市場では「EVやハイブリッド車の普及が産油国の想定より早く進みガソリン需要が減退している」との見方も多い。

当面はイスラエルをめぐる中東情勢の動向次第で原油価格が急騰する局面も想定されるものの、相場の趨勢を決めるのはファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）だ。目の前の中国景気不安、中長期的には脱炭素という難題に対して、OPECプラスは難しいかじ取りを迫られている。



サウジ原油、3カ月ぶり上昇 7月積み1%高、米利下げ期待

日本がサウジアラビアから輸入する原油の価格が3カ月ぶりに上昇した。代表油種「アラビアンライト」の7月積み価格は1バレル86.24ドルと、6月積み比べて0.82ドル（1.0%）高くなった。米国の利下げ期待などが原油価格を押し上げた。

サウジアラビア産の 7月積みDD原油 (ドル/バレル、カッコ内 は前月比上昇率%)	
エキストラライト	86.04(0.8)
ライト	86.24(1.0)
ミディアム	85.79(1.1)
ヘビー	85.04(1.1)

日本の石油会社が長期契約で購入する原油は直接取引（ダイレクト・デール=DD）原油と呼ばれる。価格はアジア指標のドバイ原油とオマーン原油の平均価格に、サウジが需給動向などを踏まえて決める調整金を加減し、毎月見直す。

7月の両原油の月間平均価格は1バレル83ドル台後半と、6月から1.6%上昇した。サウジ国有石油会社のサウジアラムコは7月積みの調整金を引き下げていたが、原油価格上昇の影響が大きかった。全4油種で価格が上がった。

7月の原油相場は米連邦準備理事会（FRB）の早期利下げが景気を支えるとの観測をもとに月前半に上昇した。月後半は中国の景気不安が弱材料となったが、足元では地政学リスクの高まりから再び強含んでいる。イスラエルと対立するイスラム組織ハマスの最高指導者ハニヤ氏が7月31日に訪問先のイランで殺害されたためだ。

エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神隆之首席エコノミストは「中東の衝突がイランに飛び火する懸念が浮上し、短期的には原油相場に上昇圧力がかかりやすい」と指摘。一方で「引き続き中国の景気減速が意識されて上値は重いだろう」と見通す。



前田建設とJAPEX、愛媛県でバイオマス発電所を稼働



前田建設工業と石油資源開発（JAPEX）などは1日、愛媛県大洲市でバイオマス発電所の稼働を始めたと発表した。出力は5万キロワットで、およそ7万世帯分の電力をまかなう。発電した電気は国の固定価格買い取り制度（FIT）に基づき、四国電力の送配電会社に20年間売る。

東南アジアから輸入する木質ペレットを燃料にする。前田建設がバイオマス発電所を稼働させるのは初めて。

JAPEXが関わるバイオマス発電は3カ所目だ。同社は石油や天然ガスの開発が主力だが、脱炭素への対応として再生可能エネルギーの開発にも取り組んでいる。



上期の化学品貿易 輸出がプラス傾向

上期の化学品貿易 輸出がプラス傾向

財務省が発表した貿易統計速報（通関ベース）によると、2024年上期（1～6月）の化学品貿易は、輸出が増加傾向を示した。輸出は5兆5000億円を超え、有機化学品・合成樹脂とも前年同期比でプラスだった。一方で輸入は化学品全体で3・9%減少した。有機化学品は2・1%増加したものの、医薬品は5・2%減だった。化学品輸出額は同9・1%増の5兆8501億円だった。地域別でみると、全方面で増加傾向に推移しており、EU、中東、ロシアで2ケタ%台

のプラスだった。品目別で見ると、有機化学品で中国が2%のマイナスだったほかは、全方面でプラスになった。化学品輸入額は、同3・9%減の5兆5556億円。地域別では全方面がマイナス傾向。品目別にみると、有機化学品はEU、中東、ロシアはマイナス、そのほかの地域はプラスだった。医薬品は中国で20%台のプラスだったが、そのほかの地域はマイナスだった。平均為替レートは1ドル＝150・89円で、前年同期（134・08円/ドル）に比べ12・5%の円安だった。

6月単月の貿易統計では、化学品輸出額は前年同月比12・2%増の1兆325億円。地域別にみると、ロシアを除く全方面でプラス傾向だった。

6月の平均為替レートは1ドル＝156・64円で、前年同月（139・24円/ドル）に比べ12・5%の円安だった。

面でプラス傾向だった。化学品輸入額は同1・4%増の9544億円。EUを除く全方面でマイナスを示した。